2021年度学内研究助成 成果報告書

① 報告者所属・氏名

生活科学部　生活文化学科・髙橋桂子

② 事業名

Emerging adults の金融ケイパビリティ：社会的エージェント（教育機関、家族、メディア）の与える影響

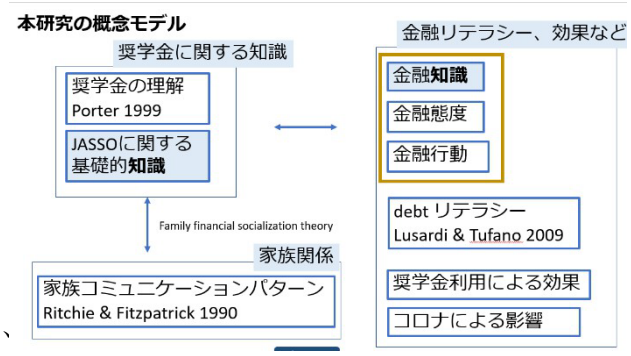
③ 事業の目的

青年期から初期成人期にかけて生じ、かつ、どちらの時期とも異なる特徴を持つ emerging adulthood (Arnett 2000)が注目されている。年齢的には高校を卒業し、就職や進学で親元を離れ、独り立ちの生活が始まる 18～25 歳である。この時期は、自己に日常生活が焦点づけられ、青年でもオトナでもないという感覚をもち、不安定であるが大きな希望と期待を抱きながら、自分がどうありたいのか、どう生きたいのか、アイデンティティを探索する特徴を持つ。

この時期は同時に、経済的自立を行うために高校までに修得してきた知識・スキルを現実社会で実際に活用しはじめる。一人暮らしを始めれば、家計管理スキルが求められる。大学など高等教育機関に進学すれば奨学金を貸与することもある。その場合、卒業後には返還が開始する。さらに成年初心者として悪質商法のターゲットにもなりやすい。経済的対処がうまく行われない確率は決して低くない。社会人初期で経済的自立がうまく行われない時、精神的打撃も大きく、その後の人生の well-being にマイナスの影響を与えることが、これまでの研究から示唆されている。

学校教育、家族やメディアといった社会的エージェントが、emerging adulthood の経済的自立にどのような影響を与えているのか。family financial socialization theoryやエージェント理論をベースに検討を行う。日本は、貯蓄は大事としつける一方で、日々の生活費や教育費用の実践的な知識は子どもに教えない、という文化をもつ。この日本がアメリカやイギリス、さらにはアジア諸国とどのように異なるのか。また、政府は「貯蓄から投資へ」を推進しようとしているが、2021 年統計でも、家計資産のうち預貯金が過半数を占めている。なぜ、間接金融から直接金融への移行が進まないのか。それらのヒントをアンケート調査などを通して明らかにする。

④ 事業実績・研究成果（具体的に）



1) 全国の 4 年制大学に通う 1500 名（男女 1：1）を対象に、右図のフレームワークによる奨学金の制度理解、利用実態、金融態度に関するアンケート調査を実施した。
2) その結果、奨学金制度に関する理解度は低いこと、「わからない」(DNK) と回答する割合が一定数存在すること、金融知識得点は、貸与学生より給付学生・奨学金非利用学生の方が有意に高いこと、などが明らかになった。
3) DNK の回答数（合計）を従属変数に回帰分析を行ったところ、性別では女性ほど、また知識得点や制度理解得点が低いほど、有意に高くなる傾向があることが示唆された。

なお、他経費を用いて、本学学生を対象に、両親からお金の管理などについて何を学んだかヒアリング調査を実施したところ、父親が料理を行う頻度が高いほど、その過程で娘（大学生）との会話が増え、仕事のこと、生き方やお金の使い方に関する話題が出ていることが明らかになった。こういった点も研究を進める予定である。

⑤ 研究成果の発表・活用（学会発表・論文掲載・地域連携・産学連携など）

【論文発表】

Abe, Shintaro, Takahashi, Keiko, & Inose, Takenori. (2022.3). Financial Literacy among Japanese University Students: Current State and Issues, The Bulletin of Josai International University, 30(1), 41-54.

【学会発表】

Takahashi, Keiko, & Fujiwara, Saki. (2021.5), A financial behavior and an impact of influencers among Japanese university students, Poster presented at the annual conference of the American Council on Consumer Interests (ACCI), (Web).

Takahashi, Keiko, Abe, Shintaro, & Inose, Takenori. (2021.6), Current State and Issues of Financial Literacy among Japanese University Students, Paper Presented at the annual conference of the 10th annual AEA Conference on Teaching and Research in Economic Education (CTREE), (Web).

髙橋桂子・阿部信太郎・猪瀬武則・中野裕美子(2021・10)金融リテラシー3 ヶ国踏査の結果：日本・アメリカ・韓国の比較、経済教育学会第 37 回全国大会(Web).

Takahashi, Keiko. (2021.11), Parental financial socialization and healthy financial behaviors among Japanese university students, Paper presented at the 2021 annual conference of National Council on Family Relations (NCFR), (Web).

髙橋桂子・阿部信太郎・猪瀬武則・小川正人(2022.3) 奨学金制度の理解と金融リテラシーの関連、経済教育学会春季研究集会(Web).

⑥ 今後の展開・継続性について

Emerging adults を対象とした金融リテラシー、金融ケイパビリティに関する調査は継続して行う。今後の展開としては、1）金融ケイパビリティの概念モデル構築すること、2）世代独自の金融経済との関わりに焦点を絞った研究を行うこと、具体的に大学生を対象とした奨学金（次年度も継続実施）、社会人になると選択に直面する企業型確定拠出年金に関して、先行研究に基づいたアンケート調査やヒアリング調査を通して、さらに探索を行う。